

葉山町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

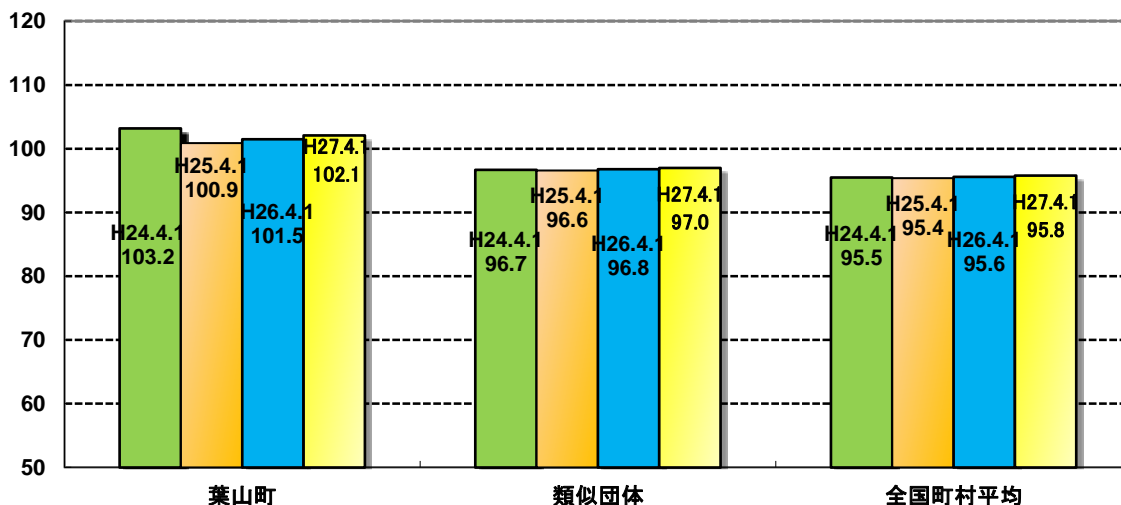
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度 の人件費率
26年度	33,503人	9,360,141千円	527,116千円	2,588,008千円	27.6%	29.3%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	251人	975,220千円	324,201千円	405,645千円	1,705,066千円	6,793千円	5,748千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

初任給等について、国の水準より高い。
 給与制度の総合的見直しにより改善を図る。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日

（内容）給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均1.3%引き下げ。激変緩和のため3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準6%に対し、葉山町においては10%を支給
（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合
国基準による支給割合	6%	6%
葉山町の支給割合	10%	10%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
葉山町	42.8歳	337,513円	481,642円	426,628円
神奈川県	43.0歳	339,369円	442,169円	392,503円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	41.9歳	313,133円	381,214円	345,081円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
葉山町	48.0歳	48人	327,660円	398,239円	388,616円	—	—	—	—
清掃作業員	46.7歳	26人	336,238円	408,613円	401,944円	廃棄物処理業従業員	44.9歳	289,500円	1.41
庁務作業員	52.3歳	8人	374,275円	465,088円	443,575円	用務員	54.6歳	200,300円	2.32
給食作業員	47.2歳	8人	247,563円	292,264円	283,313円	調理士	41.9歳	283,600円	1.03
その他技能労務職	47.8歳	6人	335,133円	405,453円	397,987円	—	—	—	—
神奈川県	55.1歳	340人	361,934円	430,719円	408,823円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
類似団体	50.3歳	12人	293,609円	320,807円	310,221円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
葉山町	—	—	—
うち清掃作業員	6,565,536円	3,952,300円	1.66
うち庁務作業員	7,456,825円	2,774,400円	2.69
うち給食作業員	4,626,443円	3,698,800円	1.25

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成24～26年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
葉山町	36.1歳	299,960円	412,840円	381,898円
神奈川県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	38.3歳	294,639円	370,685円	334,041円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
葉山町	43.6 歳	312,764 円	460,553 円	383,098 円
神奈川県	—	—	—	—
国	43.6 歳	372,431 円	—	444,828 円
類似団体	38.3 歳	287,136 円	373,458 円	313,252 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
葉山町	36.9 歳	256,273 円	322,526 円	301,595 円
神奈川県	—	—	—	—
国	42.3 歳	332,279 円	—	381,205 円
類似団体	39.7 歳	282,725 円	311,950 円	296,128 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		葉山町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	180,800 円	180,800 円	174,200 円
	高校卒	151,800 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	142,100 円	144,200 円	—

(注) 技能労務職・高校卒は、本町採用時の年齢が満18歳の場合である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,550 円	360,000 円	410,100 円	407,483 円
	高校卒	—	341,200 円	359,650 円	383,900 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

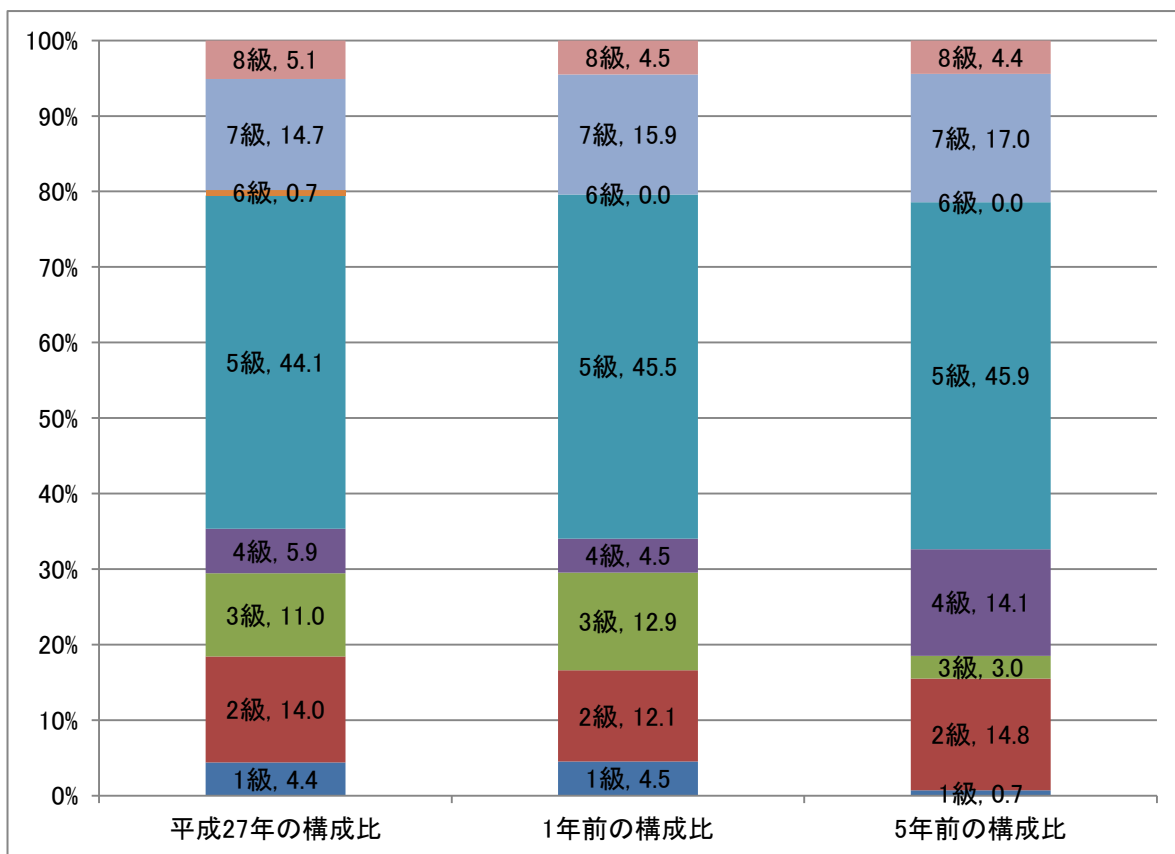
(注) 表中「—」は、該当する経験年数の職員がいないため、平均給料月額が算出できないもの。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	7人	5.1%	414,100円	478,200円
7級	課長	20人	14.7%	367,500円	456,200円
6級	課長代理	1人	0.7%	322,100円	422,600円
5級	課長補佐、係長	60人	44.1%	290,700円	408,400円
4級	主査	8人	5.9%	263,500円	354,300円
3級	主任	15人	11.0%	224,600円	333,600円
2級	主事	19人	14.0%	187,700円	295,600円
1級	主事補	6人	4.4%	142,100円	244,900円

- (注) 1 葉山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 構成比は、端数処理のため合計が100%にならない場合がある。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

葉山町		神奈川県		国	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,504千円(年額)		1人当たり平均支給額(26年度) 1,653千円(年額)		—	
26年度支給割合		26年度支給割合		26年度支給割合	
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.5月分 (0.7月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.5月分 (0.7月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.5月分 (0.7月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

葉山町			国		
支給率	自己都合	定年	支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	—		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり 平均支給額	919千円	24,612千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 本町は神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、支給率は同組合の定めによる。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		114,116千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		399千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	10%	286人	6%
地域手当補正後ラスパイレズ指数 (ラスパイレズ指数)			106.0

(注) 地域手当補正後ラスパイレズ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレズ指数。

(補正前のラスパイレズ指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)	107千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	2千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)	17.5%
手当の種類 (手当数)	6

手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
			日額	500円
防疫作業手当	感染症の発生又は発生のおそれがある場合に、防疫作業に従事した職員に支給	—	日額	500円
行旅死亡人等処置作業手当	行旅死亡人及び変死人の処置作業に従事した職員に支給	—	1件	3,000円
死畜処理作業手当	犬、猫等の死体の処理に従事した職員に支給	68千円	1件	300円
消防職災害現場作業手当	災害現場にて防災、応急作業に従事した消防職員に支給	—	1件	1,000円
救急救命士手当	救急業務のため出動し、救急救命処置に従事した救急救命士の資格を持つ職員に支給	24千円	1件	510円
救急業務手当	救急業務のため出動し、応急処置等に従事した消防職員に支給	16千円	1件	200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (25年度決算)	40,881千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	208千円
支給実績 (26年度決算)	50,883千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	253千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当の名称	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)										
扶養手当	<p>自ら生計を維持する収入がなく、主として職員の扶養を受ける者を扶養する場合、以下の金額を支給</p> <table border="1"> <tr> <td>配偶者</td> <td>14,100円</td> </tr> <tr> <td>扶養親族(2人まで)</td> <td>7,500円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち配偶者がいないときの扶養親族(1人まで)</td> <td>11,600円</td> </tr> <tr> <td>扶養親族(3人目以降)</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>満16歳の年度当初から満22歳の年度末まで扶養親族である子に加算される金額</td> <td>5,000円</td> </tr> </table>	配偶者	14,100円	扶養親族(2人まで)	7,500円	上記のうち配偶者がいないときの扶養親族(1人まで)	11,600円	扶養親族(3人目以降)	7,000円	満16歳の年度当初から満22歳の年度末まで扶養親族である子に加算される金額	5,000円	異	支給額	42,921千円	281千円
配偶者	14,100円														
扶養親族(2人まで)	7,500円														
上記のうち配偶者がいないときの扶養親族(1人まで)	11,600円														
扶養親族(3人目以降)	7,000円														
満16歳の年度当初から満22歳の年度末まで扶養親族である子に加算される金額	5,000円														
住居手当	<p>職員が自ら居住するための住宅について、下記の基準により支給</p> <table border="1"> <tr> <td>借家・借間(※)</td> <td>29,300円</td> </tr> <tr> <td>自己所有または共有</td> <td>14,200円</td> </tr> </table> <p>※借家・借間における家賃等が29,300円未満のときは、家賃相当額を支給</p>	借家・借間(※)	29,300円	自己所有または共有	14,200円	異	支給額 支給対象	47,986千円	178千円						
借家・借間(※)	29,300円														
自己所有または共有	14,200円														
通勤手当	<p>通勤のため交通機関または交通用具(自動車、バイク等)を利用する場合に支給</p> <table border="1"> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>実費相当額</td> </tr> <tr> <td>交通用具利用者</td> <td>以下の額を支給</td> </tr> <tr> <td>片道2km以上 60km未満まで</td> <td>2,600円 2kmを超える1kmごとに600円を加算</td> </tr> <tr> <td>片道60km以上</td> <td>上限37,400円</td> </tr> </table>	交通機関利用者	実費相当額	交通用具利用者	以下の額を支給	片道2km以上 60km未満まで	2,600円 2kmを超える1kmごとに600円を加算	片道60km以上	上限37,400円	異	支給額 支給対象	25,179千円	92千円		
交通機関利用者	実費相当額														
交通用具利用者	以下の額を支給														
片道2km以上 60km未満まで	2,600円 2kmを超える1kmごとに600円を加算														
片道60km以上	上限37,400円														
休日勤務手当	祝日法による休日等に正規の勤務時間として勤務した職員に対して、勤務1時間あたりの給与額に135/100の率を乗じた額	同	—	17,738千円	253千円										
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に対して、勤務1時間あたりの給与額に25/100を乗じた額	同	—	1,973千円	52千円										
管理職手当	管理または監督の職(課長補佐級以上)にある職員に対して、その給料月額に、職務段階に応じ14/100～18/100(4段階)の率を乗じた額	異	支給率	49,020千円	743千円										
管理職員特別勤務手当	管理または監督の職(課長補佐級以上)にある職員が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により祝日法による休日等に勤務した場合、その勤務について1回あたり6,000円～18,000円(3段階)を支給	異	支給額	456千円	25千円										

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考) 類似団体における最高/最低額	
給 料	町 長	658,000 円(823,000 円)	920,000 円	333,000 円
	副 町 長	599,000 円(666,000 円)	760,000 円	422,200 円
報 酬	議 長	499,000 円	499,000 円	227,000 円
	副 議 長	430,000 円	430,000 円	182,000 円
	議 員	400,000 円	400,000 円	157,000 円
期 末 手 当	町長・副町長	(26年度支給割合) 4.1 月分		
	議長・副議長・議員	(26年度支給割合) 4.1 月分		
退 職 手 当		算定方式	1 期の手当額	支給時期
	町長・副町長	町 長	823,000 円×37.5/100×48 月	14,814,000 円 任期毎に支給
		副町長	666,000 円×25/100×48 月	7,992,000 円 任期毎に支給

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

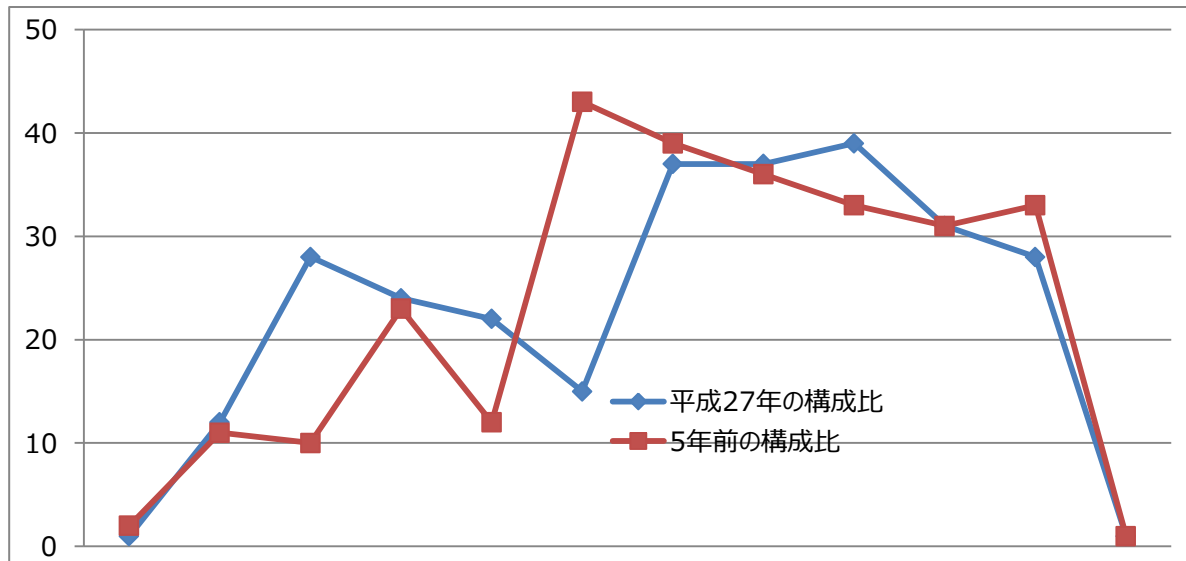
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		26 年	27 年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		
		総 務	44	47	+3	機構改革に伴う職員配置の適正化による増員
		税 務	14	15	+1	徴収強化による増員
		農林水産	2	2		
		商 工	2	2		
		土 木	26	27	+1	欠員補充による増員
		民 生	35	37	+2	欠員補充等による増員
		衛 生	39	39		
	計	166	173	+7	<参考>人口1万人当たり職員数51.64人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数51.90人)	
	教育部門	38	36			
消防部門	48	49	+1	欠員補充による増員		
計	252	258	+6	<参考>人口1万人当たり職員数77.01人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数67.07人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	下 水 道	6	7	+1	欠員補充による増員	
	そ の 他	11	10			
	計	17	17			
合 計	269 [322]	275 [323]	+6 [+1]	<参考>人口1万人当たり職員数82.08人		

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上
職員数	1人	12人	28人	24人	22人	15人	37人	37人	39人	31人	28人	1人

計 275 人

(3) 職員数の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	166人	166人	170人	171人	166人	173人	+7人 (+4.05%)
教育	41人	38人	38人	38人	38人	36人	△5人 (△13.89%)
消防	49人	47人	51人	49人	48人	49人	0人 (-)
普通会計 計	256人	251人	259人	258人	252人	258人	+2人 (+0.78%)
公営企業等会計 計	18人	18人	18人	18人	17人	17人	△1人 (△5.88%)
総合計	274人	269人	277人	276人	269人	275人	+1人 (+0.36%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。